

Title	需給均衡と所得分配：厚生経済学的視点からの考察
Sub Title	Economic stability and income distribution
Author	丸尾, 直美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.8 (1962. 8) ,p.751(49)- 767(65)
JaLC DOI	10.14991/001.19620801-0049
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620801-0049

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

かわらず、ヘーゲル、フオイエルバッハ、マルクスという哲学的転化の過程全体としてみれば、ドイツ哲学の中に、フランス社会主義の社会的現実性をもちこみ、フランス社会主義にドイツ哲学と同等の権能を与え、それによって、ドイツ哲学の現実の中で不毛をうちやぶろうというヘスの努力は、依然として、一つの里程碑をなしているといえよう。ここではヘスとマルクスの間の具体的な関連のしかたを追究することは当面の課題ではない。ただ、この論文の重要性を、次のマルクス自身の言葉を引用することによって証明することにどめよう。「私がフランスとイギリスの社会主義者のほかに、ド

イツの社会主義者の著作をも利用したことは、もちろんである。この学問に対する・内容が豊かで独創的なドイツ人の業績は、しかしながら、おしつめてみると——ワイトリンクの諸著作を別にすれば——なんと、おしつめても『二十一ボーゲン』誌に載ったヘスの諸論文と、『独仏年誌』に載ったエンゲルスの『国民経済学批判大綱』とに帰せられる。』(完)

注(一) Marx: Oeconomisch—philosophische Manuskripte. 1844. 淡野安太郎訳(淡野「初期のマルクス」所収)一三四頁。

需給均衡と所得分配

—厚生経済学的視点からの考察—

丸尾直美

一、問題の提起

経済的安定の基本的条件は需給の均衡であるが、需要と供給の均衡はいろいろな形でなされる。われわれはこの点に注目する。そして、需給の均衡化がどのような形でなされるとき、経済成長と所得分配の平等化という政策目的にとって好ましいかということを経済学分析によって明らかにしたいと思う。

われわれは今、経済成長、安定、平等という三つの政策目的をあげたが、この三つの目的は、A・C・ピグーが経済政策の目的として設定した有名な命題を思い起させるにちがいない。われわれも本稿では、政策目的としてピグーの命題に若干の修正を加えて、これを踏襲することにする。すなわち、ピグーと同様に、厚生を増進とすることを政策目的として前提とする。そして厚生の内容を次のように分類する。

経済政策の目的

厚生の増進
経済的厚生の増進——国民所得の(成長)社会的選択
経済外的厚生の増進
(安定)の場(民主)
平等(主義機構)の拡充

このような政策目的を設定することについては、いろいろ問題があるが、今はそれを問わない。ここでは一応、以上のような政策目的を前提として論を進めることにする。

ここで国民所得の成長を高めるとは、いうまでもなく、国民所得の増加率を高めることである。国民所得の安定という言葉はいろいろな意味に用いられるが、ここでは経済的安定の基本的要件として需要と供給の均衡ということを考えることにする。所得の平等が何を意味するかについては議論が多いが、本稿では、所得平等という概念を次のような幾分、特殊な意味に限定して用いる。

われわれはまず国民所得を賃金(サラリー)を含む——これをWとい

需給均衡と所得分配

う記号で表わす)と利潤(企業利潤だけでなく、利子、レント等、財産所得一般)とに二分して考える。更に、利潤(これをPと表わす)を二分して、私的利潤(これをP₁と表わす)と公的利潤(これをP₂とする)とに分ける。そして、私的利潤P₁の国民所得中に占める比率、つまり私的利潤分配率P₁/Yの大きさが小さくなる時、または、私的利潤の賃金にたいする相対的分前(P₁/W)が小さくなる時、——特に反証のない限り——所得分配が平等化したものとみなすことにする。このことは、資本主義社会では、概していつて、私的利潤取得者の平均所得が賃金取得者の平均所得に比べてずっと大きいという状態を前提としていることを意味する。

また、この稿では経済的厚生以外に、経済外的厚生をも政策目的の一部として考慮に入れる。A・C・ピグーはこれを測定不可能と考えてその考察を回避した。だが、経済が発展して、経済的欲望が次第に充足されてゆくにつれて、総厚生の中に占める経済外的厚生の比重は次第に高まる傾向があるので、経済政策を行なうに際して、経済外的厚生を除外して考えると、経済政策の実践的有益性を甚だしくそこなうおそれがある。そこでわれわれは、経済外的厚生をも経済政策の副次的な目的として考慮に入れることにする。

しかし、ここにあげた四つの政策目的間には相剋関係があるし、経済的福祉のように測定が困難なものもある。だから、政策目的間の優先度を決定する必要がある場合とか、その他、判断を必要とする場合には、その判断は社会的選択によってなされるべきである。その場合、社会的選択とは、社会の構成員の意見を反映してなされる

選択のことであるが、そうした選択がなされるためには、社会的選択を行なうための機構——政治経済両面における民主主義機構——が完備されねばならない。だから、このような機構をととのえること自体も、経済政策の目的の一部となるであろう*。

* こうした点については、加藤・原・丸尾共著「現代経済政策の理論」東洋経済新報社、一九六二年九月刊の第一章及び加藤・丸尾共著「社会化と経済計画」第一章を参照されたい。

われわれは、以上のような政策目的を前提として、——すなわち、厚生の増進ということ念頭に置いて——論を進めるのであるが、この稿では特に、所得分配の問題に焦点を置いて考えていきたいと思う。

二、需給均衡化の要因

さて、前置きはこれくらいにして本論に入ろう。まず、需給の均衡化とは何を意味するかということをはっきりと明らかにすることから始めよう。

R・ハロッドは、短期における経済的安定の条件は、適正成長率G₀と現実の成長率gが等しくなることであると考へたが、これを、もっと一般的な言葉でいえば、需要と供給が等しくなることであると考へてよいだろう。

だが、需要と供給の一致といっても、これを静態的にでなく、動態的に考へるとすれば、有効需要の増加率と供給の増加率の等しくなることが、需給の均衡の維持される状態であるといえる。このよ

うな、需要と供給の均衡成長の条件についてはいろいろな論があるが、われわれは、ドーマーの需給均衡条件式を手掛りとして、問題に接近したいと思う。ドーマーは需給均衡の条件を左のように端的に示した*。

有効需要の増分(これをΔDとしよう)

$$\Delta D = \frac{1}{s} \Delta I \dots\dots\dots (1.1)$$

供給能力の増分(これをΔZとする)

$$\Delta Z = I_0 \dots\dots\dots (1.2)$$

(ただし、s: 限界生産性係数、I: 投資、I₀: 投資の初期値)

* ドーマー・モデルにはいくつかの想定がある。① sとs₀は安定的であるとされる。② 限界貯蓄性向β平均貯蓄性向とされる。③ 時の遅れは無視される。④ 投資、所得、貯蓄は純額の意味で用いられる。⑤ 封鎖経済を想定する。⑥ 政府投資の存在は捨象される。⑦ 物価水準を一定と想定する。われわれはこれらの想定のうちいくつかをはずした後のことを後に考へるが、差し当り、ドーマーの想定した条件の下で論を進める。

需要と供給が、初期時点で均衡しているとする、需給が均衡的に成長してゆくためには ΔD = ΔZ となる必要がある。だから、次のような関係の維持されることが必要である。

$$\frac{1}{s} \Delta I = I_0 \dots\dots\dots (1.3)$$

ドーマーは、sとs₀が安定的であると想定したから、sとs₀

需給均衡と所得分配

が与えられたとき、需給の均衡を維持するためには、ただだけの投資がなされねばならないかということの問題とした。だから、需給の均衡成長の条件を次のように示した。

$$\frac{\Delta I}{I} = s_0 \dots\dots\dots (1.4)$$

この式は、需給が均衡的に成長してゆくためには、投資が、s₀の値と同じ大きさの率で増加してゆくことの必要であることを示している。

需給均衡化の要因 しかし、需要と供給の成長を均衡化させる要因は、投資(増加率)だけではない。少なくとも次の三つのルートのあることが(1.4)式から示唆される。

- ① 投資の増加率 ΔI/I による調整
- ② 貯蓄率 s による調整
- ③ 投資の生産性 s₀ または限界資本係数 β による調整

この三つのルートのうち①に注目したのが、ケインズ、ドーマーである。ケインズは、貯蓄性向は短期については安定的であると考へたし、資本係数が変動するという点をも重視しなかった。だから需給を均衡させるためには、投資を変動させることが第一であると考えた。彼は所得再分配によって、貯蓄性向に変化を与える可能性も考へていたが、やはり、重点を投資においた。この観点を更に発展させて、需給均衡化の要因として投資または国民所得の増加率に専ら注目したのが、ドーマーであるといえる。

だが、(1.4)式からも容易にわかるように、投資が需給を均衡化さ

せる役割を果たさなくても、貯蓄率 s が投資の生産性 σ が需給を均衡化させるように変動すれば、需給のバランスは保たれるはずである。こうした点に着目した論が出てきたのは当然であった。

s の可変性に注目したのはカルドアである。彼は貯蓄率 s が所得分配の変動を通じて、投資と貯蓄を均衡させるように、自動的に動くことを示そうとした。

* このような自動的均衡の可能性を主張するところにも、ケインズ、ドーマー、ハロッドとの大きな相違がある。

また、ドーマー、ハロッドの場合は、生産係数が固定的なものとして想定されていたが、この想定をはずして、可変的な生産係数を考え、資本係数ないし資本の生産性の自動的変動をもって、経済的安定がえられることを示そうとしたのが、スワン、ソロー、グリーンなどのいわば「新々古典派」ともいべき一群の論者である。

われわれは、分配問題に注目するためにこうした三つのルートのうち、貯蓄率 s が所得分配の変動を通じて、需給均衡化の作用をするような一つの extreme case を一応想定して、この面から問題に接近してゆくことにしよう。そして同時に、投資の増加率 $\Delta I/I$ や σ が動く場合の影響についても考えることにしよう。

* このような想定はあくまで、モデル構成のための便宜上の想定である。

一般的な需給均衡関係

(1.1) 式と (1.2) 式を増加率の形にすると、

$$\frac{\Delta D}{D} = \frac{\Delta I}{I} \cdot \frac{1}{s} \dots \dots \dots (1.5)$$

$$\frac{\Delta Z}{Z} = \frac{1}{\sigma} = \sigma s \dots \dots \dots (1.6)$$

ところで、今述べたような想定のもとでは、 σ はプラスの値で所与であると想定されるから、供給の増加率 $\Delta Z/Z$ は明らかに貯蓄率 s の増加関数である。他方、有効需給増加率 $\Delta D/D$ のほうは、 s が大になると投資乗数 $1/s$ が低下するので、 $\Delta D/D$ がそれを相殺するほど増えない限り、 s の増大につれてむしろ低下する。少なくとも供給の増加率ほど高まることはない。だから、 $\Delta D/D$ と $\Delta Z/Z$ とを均衡させるような大きさの s があるはずである。そのような s を需給均衡貯蓄率と呼ぼう。需給均衡貯蓄率は、(1.3) 式を等しくさせるような s だから、

$$\frac{\Delta I}{I} = \sigma s$$

$\Delta I = I \cdot \sigma s$ であり、需給均衡点において、 $D = I = s$ であることを考えると、(1.5) 式から、需給均衡貯蓄率が求められる。

$$\text{需給均衡貯蓄率} \quad s = \frac{\Delta I}{I} \cdot \frac{1}{\sigma} \dots \dots \dots (1.7)$$

しかし需給均衡が、 s の調節作用だけに依拠すると想定しない場合、この s は、単に需給均衡点における貯蓄率を示す。その場合には、 s 、 σ 、 $\Delta I/I$ は同時に定まる。

* $\Delta D/D$ が s の増加につれて減滅し、したがって、第1図の DD 曲線が右下りになるという想定は、われわれのモデルにとって不可欠な想定ではない。たとえば有効需要の増加率が s の変動にかか

わりなく一定であるとすれば、 DD 線は、 G_0D 線のように O_s 軸に水平な直線になる。この場合には有効需要の増加率は外生的に与えられていると考えてよい。すなわち、次のように表わされる。

$$\frac{\Delta D}{D} = \frac{\Delta I}{I}$$

このような想定のもとでは、先の (1.7) 式は、次のようになり、 $\frac{\Delta I}{I}$ が $\frac{\Delta D}{D}$ と置き代えられるだけである。

$$s = \frac{\Delta D}{D} \cdot \frac{1}{\sigma}$$

同様に、(1.6) 式、(1.10) 式の場合も $\frac{\Delta I}{I}$ または G が $\frac{\Delta D}{D}$ に

置き代えられるにすぎない。要するに、問題となるのは、 OZ 線の切点だから、 DD 曲線の勾配が OZ 線の勾配より小で OZ 線を上から切ればよいわけである。

こうした関係を図示すると、第1図の④象限の図のようになる。 DD 線は (1.5) 式を、 OZ 線は (1.6) 式を表わす。 Q 点が需給均衡点であり、 O_s 軸上の s_0 点が需給均衡点における貯蓄率である。 s がこの点以下なら投資が貯蓄を上廻り、需要過剰であり、この点以上なら貯蓄が投資を上廻り供給過剰となる。また、均衡点における経済成長率 G は O_sG 軸上の G_0 で示される。そのときの G の値は、次のように表わされる。

需給均衡点における成長率

$$G = \frac{\Delta I}{I} = \sigma s$$

* ドーマーの需給均衡式は、投資率と貯蓄率の均衡を $I = s$ として (1.3) 式を変形してみれば、このことがわかる。すなわち、

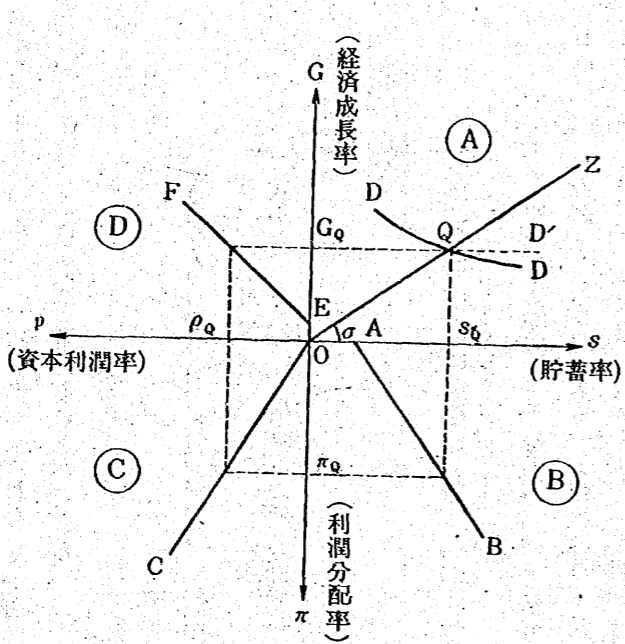
$$\frac{1}{I} \Delta I = s$$

$$\frac{1}{I} \Delta I = \frac{\Delta Z}{Z} \quad \therefore \frac{\Delta I}{I} = s$$

($\Delta Z/Z$ は限界投資率であり、 s は限界貯蓄率である。)

こうして、需給の均衡せる点における貯蓄率の値が得られるが、この貯蓄率 s は何によって動くかという点、 N 、カルドアがいうように、所得分配の変動によって左右される。所得が賃金 W と利潤 P だけからなっていて、それぞれの貯蓄性向が s_w 、 s_p であり、そ

第1図 需給均衡・成長・分配率・利潤率の一般的相互関係



需給均衡と所得分配

の値が安定的であるとする、利潤分配率（これを π で表わす）と貯蓄率との間に次のような関係を考えることができる。

貯蓄函数

$$s = (s_p - s_w)\pi + s_w \dots \dots \dots (1.8)$$

かくて、(1.7) 式と (1.8) 式から、需給の均衡点における利潤分配率が求められる。すなわち、

需給均衡利潤分配率

$$\pi = \frac{\Delta I}{I} \cdot \frac{1}{(s_p - s_w)\sigma} \cdot \frac{s_w}{s_p - s_w} \dots \dots \dots (1.9)$$

この需給均衡分配率の値は第1図の O π 軸上の π_0 で示される。

* AB線は (1.8) 式を示したものである。この線は O s 軸上の s_0 で始まり、 s_p で終わる線分であり、O π 軸にたいする勾配は $s_p - s_w$ である。

分配率の成長にたいする感応度、ドーマー及びわれわれの短期モデルでは限界貯蓄性向と平均貯蓄性向が需給の均衡点において等しくなると想定しているから、(1.9) 式の ΔI は経済成長率 G と置きかえることもできるが、そうすると、(1.10) 式のようになり、経済成長率と利潤分配率との関係を示す式にもなる。

$$\pi = \frac{1}{(s_p - s_w)\sigma} G + \frac{s_w}{s_p - s_w} \dots \dots \dots (1.10)$$

右の式で G が独立変数、 π が従属変数であるとすると、この式の

$$\begin{aligned} \frac{P}{K} &= \frac{1}{s_p - s_w} \cdot \frac{\Delta I}{I} \cdot \frac{s_w \sigma}{s_p - s_w} \dots \dots \dots (1.12)' \\ \therefore \frac{P}{K} &= \frac{1}{s_p - s_w} G + \frac{s_w \sigma}{s_p - s_w} \dots \dots \dots (1.12)'' \end{aligned}$$

この (1.11) 式を図示すると、第1図の © 象限の OC 線が描かれ、(1.12) 式を図示すると、① 象限の EF 線のようになる。EF 線の OG 軸にたいする勾配は $\frac{1}{s_p - s_w}$ であり、これは、経済成長 G にたいする資本利潤率 P/K の感応度を示す感応係数である。EF 線の OG 軸との交点 E 点の大きさは $s_w \sigma$ となる。かくて、第1図は経済成長率、貯蓄率、利潤分配率、資本利潤率の相互関係を端的に示す。そして、需給の均衡が維持されるためにはどの要因がどのように動かなければならぬかということが一目瞭然となる。たとえば、 $\frac{\Delta I}{I}$ のとき、需給の均衡化をはかるためには、 σ を小さくするか、 s_p または π を小さくすることによって、 s を小さくするか、 ΔI を増やせばよいということがわかる。

* この図の、 G , s , π , P/K 及びそれを表わす式は、それ自体では、需給均衡点における成長率、貯蓄率、利潤分配率、資本利潤率を示すだけのものであるが、需給均衡化が π の変動を通じて貯蓄率の調整という先の②のルートによってなされる場合を想定すれば、 π , s は需給を均衡化させるに必要とされる分配率と貯蓄率を示すものと解される。

需給均衡と所得分配

$\frac{1}{(s_p - s_w)\sigma}$ は、利潤分配率の経済成長にたいする感応度を示す。だから、成長にたいする分配の感応係数とも呼べるべきものである。この感応係数の値が大きいほど、経済成長率が変動したとき、需給を均衡化するために必要な分配率の値は大きく変動する。つまり、 s_p と s_w の差が小さく、 σ が小さいほど、感応度は大きくなるが、この感応度が大きいほど、成長率の変動（それは主として有効需要の変動に依拠する）に応じて、分配率が大きく変動しなくてはならなくなるので、需給の調節が困難になる。

需給均衡点の利潤率

次に、資本利潤率と利潤分配率との間には次のような関係があるから、この (1.11) 式と先の (1.9) 式から、需給均衡点の資本利潤率を求めることができる。

$$\begin{aligned} \frac{P}{K} &= \frac{Y}{K} \cdot \frac{P}{Y} \dots \dots \dots (1.11) \\ \frac{P}{K} &= \frac{Y}{K} \cdot \pi \end{aligned}$$

$\frac{Y}{K}$ は $\sigma \left(\frac{\Delta Y}{\Delta K} \right)$ の平均値だから、これを σ_0 と表わすと、

$$\frac{P}{K} = \sigma_0 \pi$$

右の式の π に (1.9) 式を代入すると、

$$\frac{P}{K} = \sigma_0 \cdot \frac{1}{(s_p - s_w)\sigma} \cdot \frac{\Delta I}{I} \cdot \frac{s_w \sigma}{s_p - s_w} \dots \dots \dots (1.12)$$

$\frac{Y}{K} = \frac{\Delta Y}{\Delta K}$ のとき、すなわち $\sigma = \sigma_0$ のときは

三、オリゴポリー経済下における需給均衡と分配率

需給均衡と経済成長、分配の相互関係は以上のように示されるが、現実の資本主義経済下における需給均衡を考える場合には、もう少し複雑な要因を考慮に入れることが必要になる。

ここでわれわれは、現代資本主義経済がオリゴポリーの経済であることに注意を促したい。

オリゴポリーの経済の特徴、オリゴポリー経済の特徴としてはいろいろのことをあげることができるが、われわれは、二つの特徴だけを考慮に入れることにする。その一つは、投資支出のうちかなり大きな部分が生産能力を生む投資に向けられないで、過度の広告・販売関係費とそのため増大する流通管理費に廻されるということである。このような「非生産的で浪費的」な性質の支出が、現代の先進資本主義国——殊にアメリカ——で著しく増大してきていることは、ガルブレイス、アルビン・ハンセン、バックカード、シュルツ、スタインドルなど多くの人々によって指摘され、重視されている。この種の支出の多くは本来ならば——有効需要が十分あり、完全競争的な競争が行なわれている場合——には生産能力効果を生む投資に向けられたはずのものであるから、これを投資の一部とみなして B とし、この種の支出 B と、生産能力効果を生む投資（これを I_1 とする）の和（すなわち投資総額 I ）にたいする B の割合を β とする。すなわち、

$$I = I_1 + B, \quad \frac{I}{I} = \beta$$

$$\therefore I_1 = I(1 - \beta)$$

* われわれは広告販売関係がすべて無駄であるといっているのではない。ここで非生産的というのは生産能力効果を持たないということであり、浪費的というのは、厚生を増進に役立たないという意味である。これにたいし、文化施設、公園などに支出される公的支出は、経済外的福祉を増進させるので、非生産的ではあっても、浪費的とはいえない。

* * ガルブレイス「ゆたかな社会」、アルビン・ハンセン「一九六〇年代の経済問題」、バックワード「浪費を作る人々」、スタインドル「アメリカ資本主義の停滞と成熟」等参照。

オリゴポリー経済の第二の特徴は、生産能力の余剰が恒常的にみられるようになることである。すなわち、生産設備能力の利用度ないし操業度が一以下にとどまる状態が一般化することである。この点も多くの人々によって指摘されてきており、スタインドルやアイスナーはこのような利用係数を彼らの経済モデルに組み入れてい入る。われわれも、この種の利用係数(これを θ とする)を考慮に入れることにする。生産能力を生む投資 I_1 の潜在的な極大生産能力の社会的平均値を σ_s とあらわすと、利用係数 θ は次のように定義される。

$$\theta = \frac{\text{実際の供給量の増分}}{I_1 \sigma_s} = \frac{\Delta Z}{I_1 \sigma_s}$$

$$\therefore \text{実際の供給量の増分 } \Delta Z = I_1 \sigma_s \theta = I(1 - \beta) \sigma_s \theta$$

潜在的供給量の増分は右式の β がゼロで θ が一のときの供給量である。だから、 β が大きくなり、 θ が小さくなるほど、潜在的供給量と実際の事後的な供給量(これを有効需要に対応する概念として、有効供給 effective supply と呼ぶことにする)とのギャップは大きくなる。 β の増大と θ の低下により、有効供給と潜在供給との間のギャップが恒常化することこそオリゴポリー経済の特徴である。

* 潜在供給の増分(これを ΔZ_s とする)と有効供給の増分 ΔZ との関係は次のように表わされる。

$$\frac{\Delta Z}{\Delta Z_s} = \frac{I(1 - \beta) \sigma_s \theta}{I_1 \sigma_s} = (1 - \beta) \theta$$

$$\therefore \Delta Z = \Delta Z_s (1 - \beta) \theta$$

そこで、オリゴポリー経済の特徴を織り込んで、(1.6) 式に相当する有効供給関数を示すと次のようになる。

$$\frac{\Delta Z}{Z} = (1 - \beta) \sigma_s \theta \dots \dots \dots (2.1)$$

(ただし、 $1 > \theta > 0$, $1 > \beta > 0$)

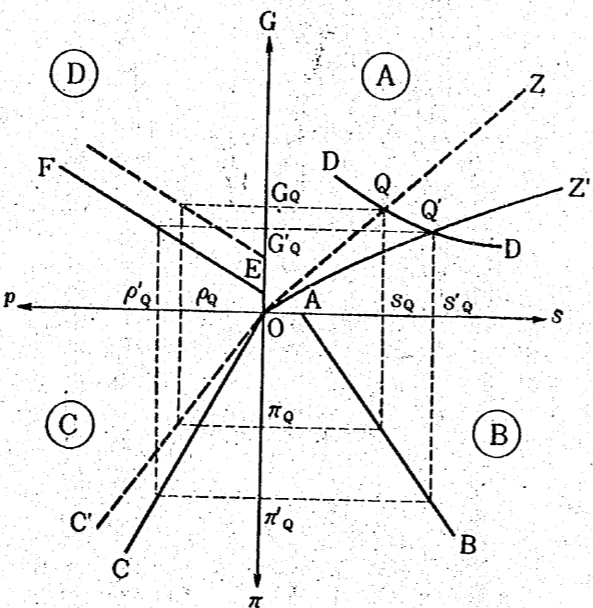
他方、 B 及び β が増大し、 θ が恒常的に低くなっている経済では、有効需要面にも変化が生ずるが、単純化のため有効需要の成長率の動きを示す曲線には殊更の変化がないものとする*。すなわち、

$$\frac{\Delta D}{D} = \frac{\Delta I_1 + \Delta B}{D} \cdot \frac{1}{s} = \frac{\Delta I_1}{D} \cdot \frac{1}{s} \dots \dots \dots (2.2)$$

したがって、均衡点における貯蓄率は左のように示される。

$$s = \frac{\Delta I_1}{I} \cdot \frac{1}{(1 - \beta) \sigma_s \theta} \dots \dots \dots (2.3)$$

第2図 オリゴポリー経済下における需給均衡と成長率・分配率・利潤率



この(2.3)式と先の(1.8)式から、需給均衡点における利潤分配率が求められる。すなわち、

$$\pi = \frac{\Delta I_1}{I} \cdot \frac{1}{(s_p - s_w)(1 - \beta) \sigma_s \theta} \dots \dots \dots (2.4)$$

第1図と同様な方法でもって、こうした修正せる需給均衡関係を示すと第2図のようになる。OZ線は β がゼロで θ が一の場合の(2.1)式を示したものであり、OZ'線は β がかなり大で、 θ が一よりかなり低い場合の(2.1)式を示したものである。このOZ

需給均衡と所得分配

線の勾配は β が大きくなり(すなわち、生産能力効果を持たない投資の割合が大になり)、 θ (増加設備能力の利用度)が小さくなるほど緩やかになる。他方、単純化のため、有効需要を示すDD線は、 s_p や投資全体の増加額に変化のない限り、それほど変化はないものとする*。

* 及び * * この想定は不可欠の想定ではない。この点に変化がある場合はDD線の勾配を変えるか、DD線全体をシフトさせて考えてみればよい。

さて、問題は、この場合の需給均衡点である。まず、均衡点における利潤分配率は、OZ線の勾配が緩やかになるほど高まる。他方、需給均衡点の成長率は低くなる。つまり、 β が大になり、 θ が小さくなるほど、賃金分配率は低くなり、国民所得の成長率は低くなる。だから、 β がゼロで θ が一のときの均衡利潤分配率を均衡利潤分配率の潜在的極小値(賃金分配率の潜在的極大値)とし、そのときの成長率を均衡成長率の潜在的極大値とすれば、 β が大になり、 θ が小さくなるほど、均衡賃金分配率も均衡成長率も潜在的に可能な値よりも低くなる。つまり、もっと所得を平等化し、成長率を高めるということを同時的に行なう余地が大きく残されることになる。現代の資本主義経済下における需給の均衡は、多かれ少なかれこのような性格のものである。したがって、適当な対策をとりさえすれば、需給の均衡(つまり安定)を維持しつつ、成長率を高め、平等化を進める——すなわち厚生を増進させる——ことができる。

四、混合経済下における成長と分配

次に、オリゴポリー経済的なケースにたいするオルターナティブな方向として、混合経済的なケースを考えてみたい。混合経済的なケースの特徴として、われわれは次の二点を重視したい。第一は、国民所得または総投資支出の中に占める公的投資支出の比率が大きくなることである。公的投資支出(これをTとしよる)の総投資I(消費支出+投資支出)中に占める比率T/Iをと表わすことにする。すなわち、

$$T = I \cdot g$$

第二点は、利潤II(剰余所得P)の中に占める公的利潤(これをP_gとしよる)の比率が増えてくることである。この比率をgとしよる。すなわち、

$$P_g = g \cdot P \quad \therefore P_g = gP$$

公的投資の性格と効果 公的投資支出にもいろいろなものがあるが、ここでは単純化のため、公的投資支出は生産能力を生む直接的效果を持たないものと想定する。したがって、公的投資支出比率tの生産能力面に及ぼす直接的效果は、「浪費的支出」βの効果と形式的には同じである。増加資本の利用度θの問題を捨象して考えると、混合経済下の有効供給の増加率は、

$$\frac{\Delta Z}{Z} = s(1-t)\sigma \dots \dots \dots (3.1)$$

ある。

だが、次のような重要な相違のあることに注意しなければならない。い。

① 公的支出は直接には生産能力効果を創出する効果をもたないとしても、長期的間接的には持つ。だから、将来の潜在的供給能力を高めるわけであり、この点でβの効果と異なる。だが、公的支出が将来の供給能力を高める効果があるものとすれば、tの増大によって供給過剰の傾向を一時抑えたとしても、将来の需給の均衡を維持するためには、tを漸増させてゆくか、あるいは、利潤分配率πを漸減させてゆくことが必要であるということがわかる。このことは経済がますます、混合経済的方向に進まねばならないことを示唆している。

② tの増大が経済的厚生に及ぼす効果は、βを増大させる場合と同様であるかもしれない。(ただし、後に述べるようにgを増大させる場合には同じではない。)だが、経済的厚生に及ぼす効果は非常に異なるであろう。公的支出が、教育、文化、衛生、都市の美化などのために利用されれば、tの増大が経済的厚生を増大させる効果は、βの増大する場合よりも大きいといえるだろう。したがって、この場合は、tの増大はβの増大よりも総厚生を増進という見地からみて、好ましいといえる。* ガルブレイスやバツカードの批判をまつまでもなく、現代の多くの資本主義国では、広告販売関係の努力に「行きすぎ」がみられるのに反し、「公的支出」の面では「遅れ」が目立つ。このような社会では、βを減らし、

需給均衡と所得分配

* 混合経済下で公的支出が十分なされる場合には、θはあまり小さくならないと考えられるから、このような扱い方は許されるだろう。

他方、有効需要面では、公的支出が税金またはそれに類するもので賄われる場合と、赤字支出としてなされる場合とで効果が異なる。ケインズが明らかにしたように、公的支出が赤字支出でなされる場合には、有効需要は著しく増大する。黒字支出でなされる場合にも、——ハーベルモ等が明らかにしたように——、私的投資の場合よりも有効需要を増大させる効果があるが、ここでは単純化のため、公的支出が赤字支出としてなされない場合には、Tまたはθの増大が有効需要曲線DDの形を変えないものと想定する。すなわち、

$$\frac{\Delta D}{D} = \frac{\Delta I + \Delta T}{D} \cdot \frac{1}{s} = \frac{\Delta I}{D} \cdot \frac{1}{s} \dots \dots \dots (3.2)$$

このように、Tまたはθの増大が有効需要を殊更大きくしなないと考える場合には、需給均衡は、(3.1)式と(3.2)式によって定まり、需給均衡点における成長率と貯蓄率は次のようになる。

$$s = \frac{\Delta I}{1} \cdot \frac{1}{(1-t)\sigma} \dots \dots \dots (3.3)$$

$$G = s(1-t)\sigma \dots \dots \dots (3.4)$$

だから、この限りでは、オリゴポリー下の場合のβがtに代り、θが重要性を持たないというだけのことであり、tの増大が成長と貯蓄率に及ぼす影響はβの増大する場合と、形式的には同じで

代りにtを増大させることによって厚生を増進できる余地が大きい。い。

* ただし、公的支出が軍事支出ならば、このようにいえない。

* * 行きすぎと遅れを判断するには、社会的価値判断が必要になる。こうした判断をするためには、アルビン・ハンセンのいうように、社会価値委員会を設けることが必要であろう。

③ 第三に公的支出は、所得分配の平等化に大きな影響を与えることができるという点に注意しなければならない。その方法はいろいろある。公的支出自体を低所得層に有利になるように利用したり、あるいは公的収入を高度の累進課税で賄うことによって、所得平等化に役立つことはよく知られている。だが、ここでは、利潤の中の公的利潤の比率gを高めてゆく場合の効果について考えることにする。

剰余II利潤の形態の変化——公的利潤増大——と所得分配 利潤が私的利潤だけの形をとらないで、私的利潤と公的利潤に二分される場合には、貯蓄函数は次のようになる。

貯蓄函数

$$s = \pi \{ (s_g - s_m) + (s_m - s_w) \} + s_w \dots \dots \dots (4.1)$$

ただし、s_g: 公的利潤の貯蓄率
s_m: 利潤全体のうちに出る公的利潤の割合
s_w: 私的利潤の貯蓄率
* s_gP_g + s_mP(1-g) + s_wW
s = s_gπ_g + s_mπ(1-g) + s_wπ(1-g) + s_wπ(1-g) + s_wπ(1-g)

らなくなる。このような意味において、この感応係数が大きいとい
うことは、成長と分配の平等との相剋関係を大きくするといえる。

混合経済期のジレンマ ところで、 σ が一定のとき、この感応
係数の値は次の三つの要因に左右されることがわかる。

- ① g と t との差
- ② s_g と s_m との差
- ③ s_m と s_o との差

つまり、 $g\sqrt{t} \cdot s_g \sqrt{s_m} \cdot s_o \sqrt{s_o}$ ならば感応係数は小さくなる。これ
ら三つの要因のうち、 t と g の差は特に影響が大きい。これ
ときは、すなわち、総投資中に占める公的支出の比率と、総利潤中
に占める公的利潤の比率が等しければ、 g と t とは相殺されて、感
応係数の大きさは $g(s_g - s_m) + (s_m - s_o)\sigma$ となり、 s_g 、 s_m 、 s_o の
差に左右されるようになる。とくに s_g と s_m とどちらが大きいか
ということが大きな影響を持つ。

ところが、混合経済的な資本主義社会では実際にどうであるかと
いうと、 t の値はかなり大きい。公的部門で大きな利潤をあげる
ということは困難なので、 g の値は t の値に比して非常に小さくな
り易い。しかも、公的部門では利潤をあげることが困難であるだけ
でなく、 s_g も s_m より小さくなりがちである。労働者階級の所得水
準が高まってくれば s_o も大きくなり、 s_m と s_o の差も小さくなる
だろう。したがって、私的利潤分配率の成長にたいする感応係数は
非常に大きくなりがちである。だから、有効需要の成長率が有効供
給の成長率を上廻るとき、——他の要因(特に t)が変化しない限り

混合経済社会で、インフレ化の圧力が強く、実質成長率が低いのは、
こうした理由のためでもある。これも混合経済社会の一つのジレ
ンマであるといえるだろう。

* t が十分に伸縮的であればよいが、公的投資は、効率的配分をす
る必要上、あるいは政治的、技術的理由から必ずしも十分伸縮的で
ない。あまり伸縮性を持たせれば効率上の犠牲が大きくなる。

成長と分配の平等とのこうした相剋関係を小さくする一つの方法
は公的利潤の比率 g とその蓄積性 s_g を高めることである。殊に g
の増大は、 π_m または P_m/W を小さくするので、所得平等化の見地
からみても好ましい。だが、公的投資に直接的生産能力がない場合
には、公的投資でもって利潤をあげることは困難である。そこで g
と s_g をもっと大きくするためには、公的投資がある程度の生産能
力効果を持つような方面でなされることが必要になる。その場合に
は、供給能力の成長率を示す先の (3.1) 式は次のように修正される。
公的投資の生産性を ϕ とすると、(ただし、公的投資の平均生産性は
低いので $\phi < 1$)

$$\begin{aligned} \Delta Z &= I_1 \sigma + T \phi \\ &= I(1-t)\sigma + T \phi \\ &= I[(1-t)\sigma + t\phi] \\ &= I[\sigma - t(\sigma - \phi)] \dots \dots \dots (4.7) \\ \therefore \Delta Z &= s[\sigma - t(\sigma - \phi)] \dots \dots \dots (4.8) \end{aligned}$$

しかし、公的投資が生産能力効果を持つようになり、公的投資の

供給均衡と所得分配

——供給を均衡させるに必要な私的利潤分配率は大きく上昇しなけ
ればならない。さもなければ需要過剰となって、供給のバランスを
維持できなくなる。

* 戦後のイギリスについてみると、総固定資本投資中に占める公的
投資の比率は、四〇—五〇%位であり、多いときには五〇%を上廻
った。ここでいう総投資と公的投資の中にはわれわれのいう公的支
出のうちの若干は含まれないから、この比率はわれわれのいうと
必ずしも同じではないが、大体において、 t の大きさを示すものと
みてよい。戦後のフランスでも、この比率は多いときには六〇%を
上廻った。

* なぜ困難であるかについては、加藤寛・丸尾共著「社会化と経
済計画」(理想社刊)第三章で具体的に述べた。

ところが、戦後のイギリスのような混合経済社会では、労働組合
の力もかなり強くなってきているから、賃金分配率の引下げをみすみす
受入れるようなことはしない。物価が上昇して、賃金分配率が実質
的に下るおそれのあるようなときも、物価上昇に遅れないほど賃金
を引上げるから賃金分配率は下方硬直的である。つまり、私的利潤分
配率の変動でもって供給均衡化がなされることは困難となる。だか
ら、他の要因によって供給の均衡化がなされねばならないが、それ
がうまくゆかない場合は、結局、有効需要過剰となり、需要圧力イ
ンフレが生ずることになってしまう。だから、有効需要が増えて
も、実質成長率として結実しないで、需要圧力インフレとなり、名
目成長率だけ高まることになってしまう。戦後のイギリスのような

生産性 ϕ がある程度の値を持つようになると、供給能力成長率を
抑えて供給を均衡させるといふ公的投資の役割が弱まる。第3図で
いうと t に変化のない限り、 ϕ が増えるにつれてOZ線の勾配は大
きくなってしまふ。だから、 ϕ を増やして、OZ線の勾配を変え
ないようにするためには t をもっと増やすことが必要になる。つま
り、もっと公的投資を増やして混合経済的方向に進むことが必要に
なる。それと同時に、 π を徐々に引下げてゆくことも必要である
。こうした方向に進むということが、厚生II福祉の増進にとって
好ましいということができる。このような方向に進むということは
結局、福祉国家的方向に進むことを意味する。

* 第3図でいうと、QRUVで描かれるボックス図形がなるべく右
上のほうで描かれるように、諸要因を動かすことが、成長、平等、
安定の同時的増進の見地からみて好ましいといえる。

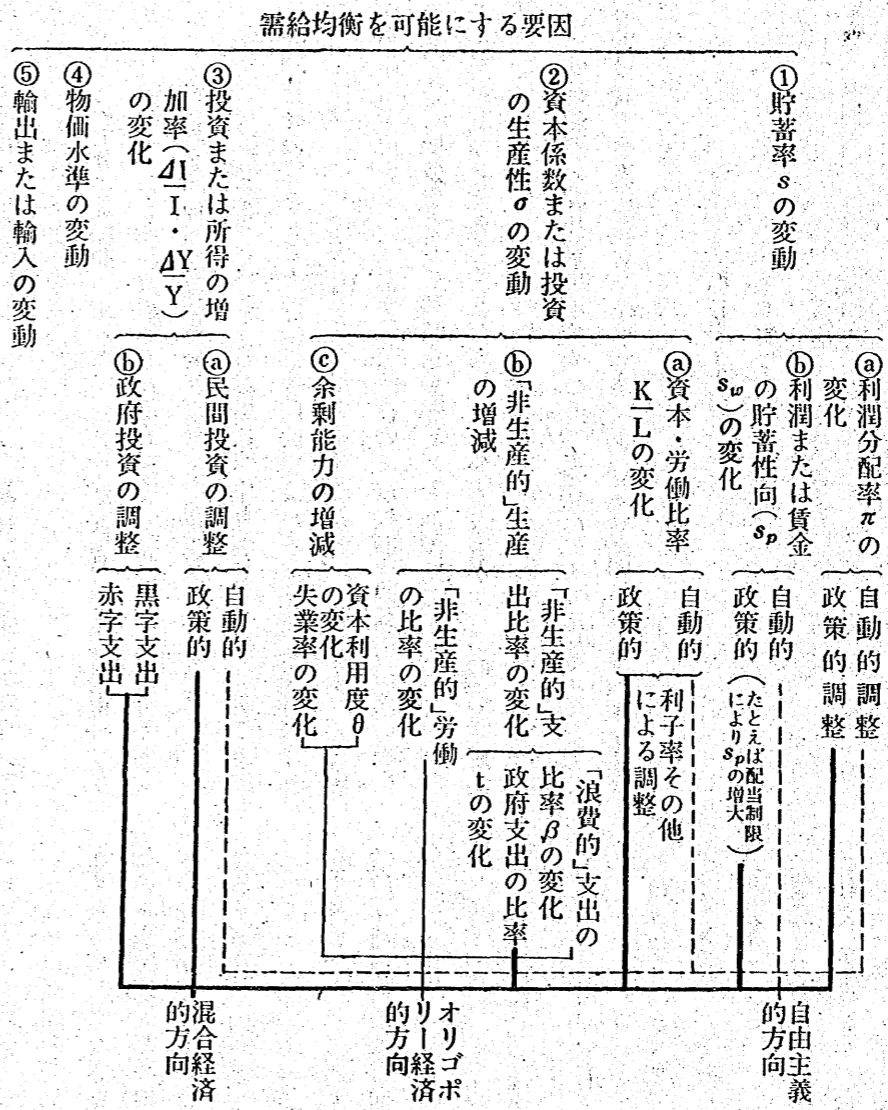
五、選択の道

われわれはこれまでに供給を均衡させる要因のいくつかについて
述べてきたが、それらの要因及びその他の要因を列記すると次頁の
表のようになる。

これらの要因のうち、輸出入の増減と物価水準の変動については
これまで述べなかつたが、その意味するところは容易に理解される
だろう。輸出の増大は有効需要を増やし供給能力を減らす。輸入の
増大は逆に、供給能力を増やし、有効需要を減らす傾向がある。物
価水準の緩やかな上昇が、貨幣所得を増大させることによって有効

理論的分類

政策的方向



需要の増大と同様の効果を持つことは、カルドアによって指摘されている*。

* cf. N. Kaldor: *Essays on Economic Policy*, chap. 8, 1961.

ここにあげた需給均衡化要因のうち、いくつかは政策的に操作しうるものまたは政策によってのみ操作できるものであり、他のいくつかは自動的に変動して需給を均衡化させる働きを持つものである。先述のようにカルドアは、貯蓄率が所得分配率の変動を通じて投資と貯蓄を——従って需要と供給を——均衡化させる働きがあるというし、新々古典派ともいへば立場の論者は、資本・労働比率の変動が同様の働きをするという。だが、現実の資本主義経済における需給均衡化は、オリゴポリー的な慣行の下で、潜在的に可能な成長率と賃金分配率よりも低い水準において、——事後的になされることになり易い。このような方向に進めば、恐慌や大不況は避けられることができるかもしれないが、経済成長と分配の平等の見地からみて好ましくない。そこでオリゴポリー的方向と二者択一的な道と

社ないし厚生を最大限に増進できる社会はその種の社会である。

後記 この稿は本誌本年二月号所載の拙稿「経済発展段階と所得分配」の続稿である。前稿では主として、分配問題を長期歴史の視点から考察したが、前稿中に示した短期理論には、不備な点や誤りがあったので、本稿では修正した。前稿の (2), (3), (1), (2), (3) 式は不適當であったが、本稿では、同様なことをもつと正しく述べることができたと思う。本稿の作成に際しては、慶應大学の気賀健三教授、加藤寛助教授から御指導を賜ったほか、千種義人教授、福岡正夫教授、及び藤田泰弘氏から貴重な助言をいただいた。ここに深謝したい。

して、混合経済的方向が考えられる。だが、先に説明したように、中途半端な混合経済的方向への前進は問題の解決にはならない。経済成長・安定・平等・経済外的な福祉を同時に増進させるためには、公的投資の比重をかなり増大させると同時に、公的利潤の比重をも高める必要がある。混合経済社会では、その他、先の表の太い黒線——で示したような、いろいろな政策を併用して経済を計画化してゆくことが必要であろう。オリゴポリーの慣行にたいしては独占的対策でもって対処することも必要であろう。また、公的部門の増大に伴う権力の集中化を避けるためにも、社会的選択を合理的に行なえるようにするために、経済面への民主主義の拡充——産業民主化——が要請される。そのような方向に進むとき、その社会は真に福祉国家と呼ばれうるような状態になるだろう。福